

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を越えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと

# コモンズ Commons

2022.12.15 第168号

発行所/コモンズ  
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号  
コモンズ政策研究機構内  
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573  
編集/革命21  
The Communist Association for Revolution Movement 21  
郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)  
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)  
ウェブサイトをhttp://www.com21.jp  
Eメール:rev@com21.jp

※安保3文書は、最上位の戦略文書である「国家安全保障戦略」、その戦略を達成するための手段・方法をしめす「国家防衛戦略」、軍事費や装備品数量を示す「防衛力整備計画」で構成され、その名称も米国の戦略文書と同じ名称に変えられている。というのは、バイデン米政権は10月、新たな国家安全保障戦略を打ち出した。その核心は「唯一の競争相手」とする中国が今世紀半ばには経済的軍事的に米国を追い抜き、米国単独では中国に勝てない。この米国最大の危機である通常戦力の弱体化を、日本などの同盟国の力をもって「統合抑止力」とするものである。この米政権の国家安全保障に合わせ3文書改訂は決定されている。改訂の日本の戦略的一体化の狙いが透けて見える。

## 日米一体の「敵基地攻撃」明記の「安保3文書」閣議決定

# 岸田政権のこの国のあり方「戦争国家」奪

## 沖繩・南西諸島のミサイル攻撃前線基地化を許さない！

岸田政権が12月16日、国家安全保障戦略などの「安保関連3文書」改定の閣議決定を強行した。改定文書には、戦後の歴代政権が違憲と禁じてきた相手国領内への「敵基地攻撃能力」の保有を初めて明記し、日本が攻撃されないことも、米国の攻撃が着せられたと米国が判断すれば安保法制による「存立危機事態」での集団的自衛権行使で敵基地攻撃が可能となり、「日米が協力して対処していく」と明記された。その具体的内容は、沖繩戦の再来にも通じ、沖繩・南西諸島を敵基地ミサイル攻撃の前線基地とすることにある。3文書改訂は、戦後の「専守防衛」をかなぐり捨て安全政策の根幹を変え、戦後日本のあり方を根本から対米隷従の「戦争国家」に変える重大な決定である。日本の針路を大転換させる方針を、国民への十分な説明、国会議論もなく一つの内閣の判断で決めることは、民主主義を根底から破壊する暴挙である。わたしたちは強い憤りをもって糾弾し、閣議決定の撤回を求める。岸田政権への暴走を阻止する大きな運動を起そう！  
(3文書改訂でミサイル攻撃前線基地と化す沖繩・南西諸島の先取りの表態は2面特集参照)

## 米軍指揮下で日米一体の「敵基地攻撃」可能に 沖繩・南西諸島のミサイル攻撃基地化のため自衛隊増強

具体的に、3文書改訂の具体的な内容を見てみる。  
第1は、「対中戦争」遂行のために、米軍艦隊の長距離巡航ミサイル・トマホーク「スターボム」・オウ・ミサイル導入計画とその要求に答えて、中国や北朝鮮鮮などのミサイル増強を脅威とし、自衛隊の「敵基地攻撃」を可能とし「日米が協力して対処していく」と踏切られている。  
第2は、「敵基地攻撃」の具体的な内容を見てみる。第1は、「対中戦争」遂行のために、米軍艦隊の長距離巡航ミサイル・トマホーク「スターボム」・オウ・ミサイル導入計画とその要求に答えて、中国や北朝鮮鮮などのミサイル増強を脅威とし、自衛隊の「敵基地攻撃」を可能とし「日米が協力して対処していく」と踏切られている。  
第2は、「敵基地攻撃」の具体的な内容を見てみる。第1は、「対中戦争」遂行のために、米軍艦隊の長距離巡航ミサイル・トマホーク「スターボム」・オウ・ミサイル導入計画とその要求に答えて、中国や北朝鮮鮮などのミサイル増強を脅威とし、自衛隊の「敵基地攻撃」を可能とし「日米が協力して対処していく」と踏切られている。

## 沖繩辺野古 最高裁「辺野古埋立て訴訟」不当判決糾弾！

12月8日、辺野古新基地建設予定海域の軟弱地帯の存在を理由に、沖繩県が行った埋立て承認の撤回(2018年8月)を取消した国土交通相の採決は違法として、県が国を相手と採決取り消しを求めた「埋立て訴訟」最高裁第1法廷(山口厚)は、県上告を棄却する不当判決を言い渡した(四前払)した。最高裁は、埋立て承認・撤回などの処分は、国が自治体に処理を任せ、法定受託事務として、不服に関する審査は国交相が行うと指摘。国交相の採決に異議を申し立てる権利を認めれば迅速な解決が困難になると述べた。地方自治法には訴訟を提起できる規定はなく、「県は訴訟を起すことができない」と述べた。8日、玉城デニー知事は、国の対応の不当性を指摘していたが、訴訟要

米軍の南西シフト態勢と一体の沖繩・南西諸島に駐屯する自衛隊部隊の増強が計画されていることである。この一環として辺野古新基地建設の強行も明記された。  
第3は、防衛予算を国内総生産(GDP)の2%と明記し、具体的には27年度までの5年間にミサイルや戦闘機を国防費を現行計画の1.5倍となる総額43兆円と明記した。  
膨大な軍事費増強の背景には、安倍政権時代のFMS(有償軍事援助)による方フラタ米国防兵器の爆買のツケ払いの後始末、さらに終焉を迎えつつある資本主義の危機を戦争挑発で延命し、軍需産業が潤う日米軍需複合体の思惑があることも忘れてはならない。  
第4は沖繩・南西諸島のミサイル攻撃基地化と結んで本土全体での最前線を担うために、一般の港や空港・公共施設を戦争に使う整備やシエルター建設や避難訓練、輸送のための民間船舶・航空機の動員が盛り込まれ、大多数の国民を犠牲にする戦争への国民総動員体制準備も明記されていることである。

## 日本を「守る」ためではなく、米国の戦争の最前線を担うためー血税を絞る大増税と建設国債で再び戦前と同じ道へ

以上、見てきたように、敵基地攻撃能力保有・行使を核心とする大増税は、日本を守るためではなく、アメリカの中国との戦争に日本が参戦し、自衛隊が米軍と一体となつて最前線を担い、沖繩・南西諸島のミサイル攻撃前線基地化を軸に「敵」を先制攻撃・全面攻撃するものである。(注)南西諸島の与那国島や石垣島での先制攻撃は2面を参照)  
重要なのは、大増税の財源は、この復旧特別所得税の税率を現行2.1%から1%下げた同税の税率半分を、また東日本大震災の復興費のための復興特別所得税の税率を現行2.1%から1%下げた同税の税率半分を、また東日本大震災の復興費

## ここが分かれ道 岸田政権の暴走 阻止へ、大きな世論と反対運動を！

今、岸田首相は、東アジアと日本の平和を破壊する危険な閣議決定を、新年1月の訪米・日米首脳会談の土壌にしようとして、問われているのは、戦争と軍拡のための「戦略」でなく、平和のための「構想」で、不測の事態を防ぐ平和外交への努力である。岸田政権の戦争と軍拡への暴走は、圧倒的な反対世論と大運動で阻止することが分かれ道。心して闘おう！







